

事業番号

2022 - 総務 - 新22 - 0022

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート										(総務省)		
事業名			公共ブロードバンド移動通信システムの災害時の総合的な通信手段確保等に関する検討			担当部局庁		総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度		令和4年度	事業終了(予定)年度		令和4年度	担当課室		基幹・衛星移動通信課重要無線室		室長 杵浦 維勝		
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		電波法第103条の2第4項第3号				関係する計画、通知等		・物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定) ・周波数再編アクションプラン(令和3年度版) ・デジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和3年8月公表) 等				
主要政策・施策		-				主要経費		その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		大規模災害時への備えとして、防災関係機関が使用する通信手段について複数確保することが必要不可欠であるところ、防災関係機関が使用する公共ブロードバンド移動通信システム(公共BB)及び公共安全LTEについて機能強化等を図り、迅速な応急復旧活動に寄与することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		大規模災害時において、防災関係機関が使用する公共BBについて、必要な周波数CHを確保するため、周波数を拡張するための検証・評価を実施する。また、防災関係機関が使用する公共安全LTEについて、複数の通信事業者の携帯電話網に対応するとともに、公共安全LTEの中継回線(通信途絶時の通信手段)である公共BBが適切に機能するか検証を実施する。										
実施方法		委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-					
			補正予算	-	-	-	1,573					
			令和4年度第2次補正予算				1,573					
			前年度から繰越し	-	-	-	-					
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
			予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	1,573						
		執行額		0	0	0						
		執行率(%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-								
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
		電波監視等業務庁費		1,573								
		計		1,573								
活動内容 (アクティビティ)		大規模災害時において、防災関係機関が使用する公共BBについて、必要な周波数CHを確保するため、周波数を拡張するための検証・評価を実施する。また、防災関係機関が使用する公共安全LTEについて、複数の通信事業者の携帯電話網に対応するとともに、公共安全LTEの中継回線(通信途絶時の通信手段)である公共BBが適切に機能するか検証を実施する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		技術的課題の検証		技術的課題検証数		活動実績	件	-	-	-	-	-
						当初見込み	件	-	-	-	3	-
単位当たりコスト		算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		執行額 / 技術的課題検証数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	524.3		
					計算式	百万円/件	-	-	-	1573/3		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
		課題設定型の技術試験事務において、外部専門家による終了評価の平均点が5点満点中3.5点以上		外部専門家による終了評価の平均点上記指標を使用するため、中間目標はなし		成果実績	点	-	-	-	-	-
						目標値	点	-	-	-	-	3.5
						達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)			総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合終了評価結果			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)			
		施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施		政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000832980.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-	
			該当箇所		-	
	事業所管部局による点検・改善					
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	大規模災害時における防災関係機関の連絡手段の確保に関する事業であり、社会のニーズを反映していると言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	防災関係機関が使用する公共BBについて、必要な周波数CHを確保するために実施する事業であり、国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき実施するものである。また、大規模災害が多数発生している我が国の現状において、災害時における防災関係機関の連絡手段の確保に関する事業は優先度が高い事業であると言える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						
平成28年度						
平成29年度						
平成30年度						
令和元年度						
令和2年度						
令和3年度						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

